平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名　株式会社 サンテック　　上場取引所　東
コード番号　1960　URL　http://www.suntec-sec.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 八幡欣也
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 舩戸文英　TEL 03-3265-6181

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,846	6.3	△641	—	△315	—	△784	—
23年3月期	28,081	△4.4	239	245.9	496	△15.9	128	—

(注)包括利益　24年3月期　△864百万円　(—%)　23年3月期　△124百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△36.64	—	△2.8	△0.8	△2.1
23年3月期	6.00	—	0.5	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　7百万円　23年3月期　35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,384	27,214	70.9	1,270.80
23年3月期	38,993	28,293	72.6	1,320.95

(参考) 自己資本　24年3月期　27,214百万円　23年3月期　28,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,246	△212	△377	11,536
23年3月期	188	88	△85	13,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	214	166.7	0.8
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	214	—	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	9.4	△250	—	△150	—	△200	—	△9.34
通期	31,000	3.9	350	—	600	—	300	—	14.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,805,000 株	23年3月期	23,805,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,389,767 株	23年3月期	2,385,621 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,417,348 株	23年3月期	21,421,720 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,543	△6.2	△968	―	△702	―	△1,063	―
23年3月期	22,978	△12.2	88	―	249	△46.8	△115	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△49.65	―
23年3月期	△5.40	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,608	26,426	74.2	1,234.00
23年3月期	35,751	27,759	77.6	1,296.02

(参考) 自己資本 24年3月期 26,426百万円 23年3月期 27,759百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	22.9	△300	―	△200	―	△250	―	△11.67
通期	24,000	11.4	200	―	400	―	200	―	9.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（３）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．その他 …… 29
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 29
（２）役員の異動 …… 30

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなかでサプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動は徐々に持ち直してきており緩やかながらも回復基調にありました。しかしながら、欧州の政府債務危機や原油高の影響を背景とした海外経済の下振れに加え、株価の低迷や急激な円高などにより全般的に低調な局面で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災地域の復旧・復興需要もあり、緩やかな回復基調となりましたが、全般的には建設投資額が減少傾向にあり受注競争は一層激化し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、提案営業や新規顧客先開拓など積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は319億３百万円（前年同期比26.7%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門は国内工事および海外工事とも順調に推移し、257億37百万円（前年同期比30.1%増）となりました。電力部門は送配電線工事が順調に推移し、42億５百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

売上高は、電力部門が減少したものの内線部門の増加により、298億46百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

損益面では、赤字工事の受注による工事損失引当金や回収に懸念が生じた売上債権の貸倒引当金繰入額を計上などにより、営業損失６億41百万円（前年同期は営業利益２億39百万円）、経常損失３億15百万円（前年同期は経常利益４億96百万円）、当期純損失７億84百万円（前年同期は当期純利益１億28百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は221億７百万円（前年同期比17.5%増）となりました。売上高は215億43百万円（前年同期比6.2%減）となり、損益面では、営業損失９億68百万円（前年同期は営業利益88百万円）、経常損失７億２百万円（前年同期は経常利益２億49百万円）、当期純損失10億63百万円（前年同期は当期純損失１億15百万円）を計上する結果となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。

（日本）

当連結会計年度の売上高は193億83百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は67百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は85億19百万円（前年同期比44.5%増）となり、営業利益は１億63百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は19億42百万円（前年同期比39.0%増）となり、営業利益は52百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興需要の増加や政府による各種政策の効果により景気は緩やかに回復すると思われますが、欧州の政府債務危機の問題や原油価格の高騰、電力供給制約の問題などの懸念材料から、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の動向が不透明であり一段と縮小が予想され、公共投資は補正予算などに期待感があるものの依然として回復の兆しが見えず、受注競争は一層激化するものと思われます。

当社グループはこのような状況のもと、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、従来からの顧客はもとより、新規顧客の開拓などを積極的に推進し、施工効率・原価低減の一層の徹底をはかり、業績向上へ向けた事業展開を進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は売上高310億円、営業利益３億50百万円、経常利益６億円、当期純利益３億円を見込んでおり、個別業績は売上高240億円、営業利益２億円、経常利益４億円、当期純利益２億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ６億８百万円減少し、383億84百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の45億５百万円の増加に対し、現金預金19億29百万円の減少や未成工事支出金26億34百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ４億71百万円増加し、111億70百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等21億39百万円の増加に対し、未成工事受入金18億37百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少し、272億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金９億99百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、115億36百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億46百万円の支出（前年同期は１億88百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が３億76百万円となった他、未成工事支出金の減少26億６百万円による収入や仕入債務の増加22億30百万円による収入などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加45億98百万円による支出や未成工事受入金の減少17億97百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億12百万円の支出（前年同期は88百万円の収入）となりました。主な要因は、保険積立金の満期47百万円による収入などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得１億81百万円による支出や投資有価証券の取得１億13百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億77百万円の支出（前年同期は85百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済１億57百万円による支出や配当金の支払額２億14百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	67.0	69.1	71.1	72.6	70.9
時価ベースの自己資本比率	23.0	13.8	17.0	18.6	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	5.3	16.5	234.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	24,559.0	19,593.3	1,612.6	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成20年３月期及び平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が行っている事業には、公共工事や電力工事のように公共性の高い分野があるため、中長期にわたって企業体質の強化ならびに安定的な業績の確保に努め、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、将来においても継続的な安定配当を行うことを基本としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、純損失を計上することとなりましたが、安定配当維持の観点から、期初予想どおり、期末配当金を１株当たり10円とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましても、年間配当金を10円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

①競合による受注価格の低下と資材の高騰による原価の上昇について

当社グループの事業は厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、主要材料の調達において、国内外の経済情勢などの影響により価格高騰などの問題が発生した場合、工事原価の上昇をもたらす可能性があり、その場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

②新分野、新規顧客開拓に伴う利益圧縮について

当社グループは、新規事業の柱の一つとして、省エネ対策・再生可能エネルギー市場への参入を積極的に推進しております。新規事業はその遂行過程において多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、 それまでの投資負担が業績などに影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループの売上の約30%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

④建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループの事業は、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクは常にあり事故・災害が発生した場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ＩＳＯなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

⑤偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社９社及び関連会社１社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

（主な事業内容）

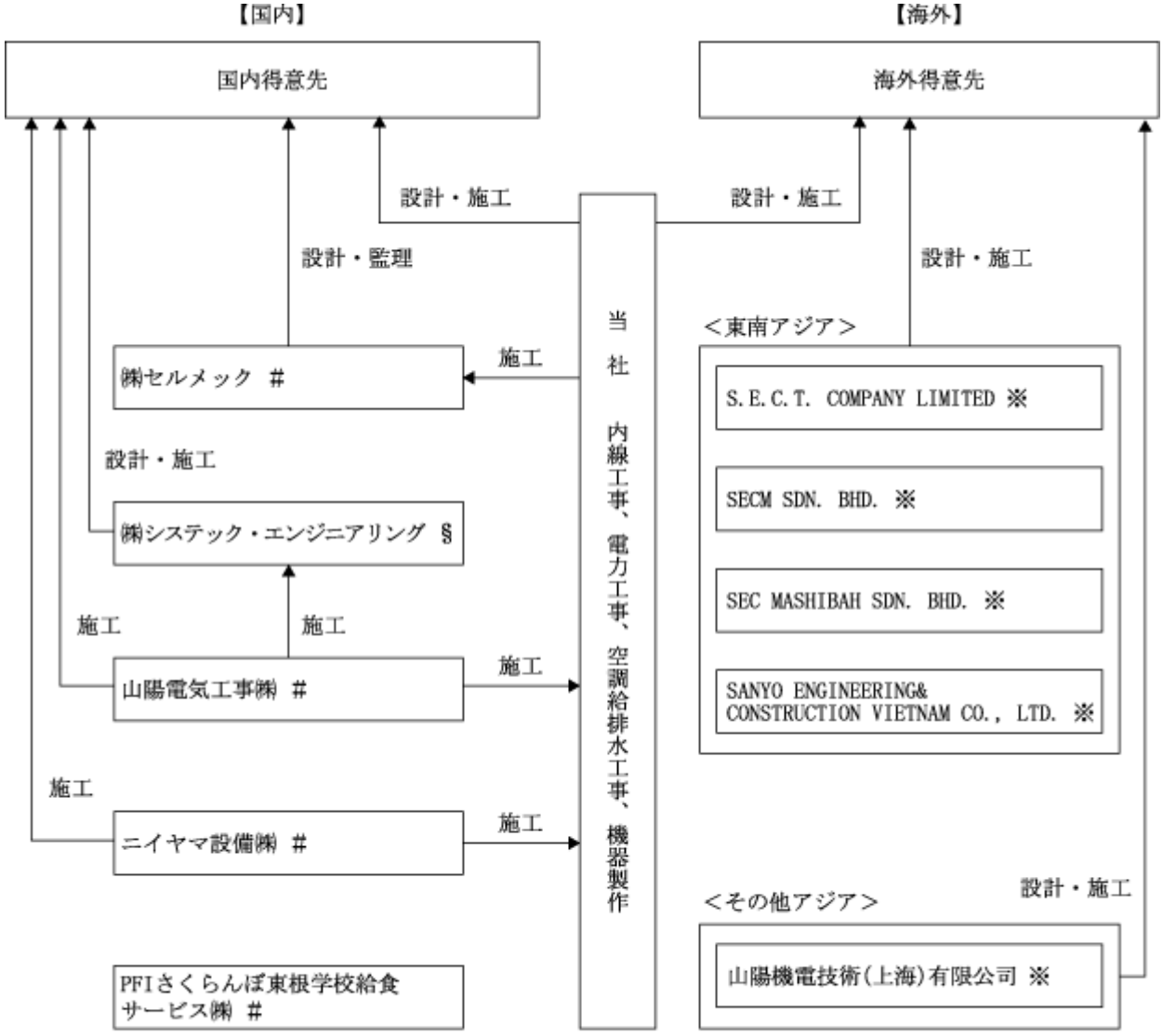
内線工事	屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。
電力工事	送配電線工事（架空・地中）の設計、施工並びに、発変電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
空調給排水工事	空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
機器製作	高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

（主な関係会社）

セグメントの名称	名　　称	事業内容
日本	㈱セルメック	内線工事
	山陽電気工事㈱	電力工事
	㈱システック・エンジニアリング	
	ニイヤマ設備㈱	空調給排水工事
	ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス㈱	その他
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事 電力工事 空調給排水工事
	SECM SDN. BHD.	
	S.E.C.T. COMPANY LIMITED	
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、電気設備を中心とした各種設備建設に邁進してまいりました。

今後も予想される建設業界を取り巻く厳しい環境の中にあって、当社は新たに策定した第９次中期経営計画の基本方針である「営業力の強化」、「生産性の向上」および「事業基盤の強化」により、さらにステップアップすることで厳しい環境に勝ち抜く企業グループを目指してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、公共事業や電力関係の設備投資削減などにともなって、今後も予想される工事量減少や価格競争の激化など厳しい経営環境の中にあっても総合設備工事業者としての地位を確保してまいりたいと念願しております。その具体的方針として、平成22年度より開始した第９次中期経営計画の最終年度として引き続き、次の基本方針を掲げ事業展開を進めてまいります。

基本方針

１．営業力の強化

２．生産性の向上

３．事業基盤の強化

（３）会社の対処すべき課題

わが国経済の動向は厳しい財政状況の中にあり、建設業界におきましては従来のような公共投資等による建設需要は期待が持てないものと思われます。さらに、東日本大震災の影響による電力供給不安や企業の生産活動の抑制など、今後の建設市場は従来にも増して受注競争は一段と厳しいものが予想されます。

当社はこのような厳しい経営環境のなか、人材の継続的採用をはじめ、社員一人ひとりの能力を把握したうえで的確な教育・研修を推進し、会社全体の技術力向上をはかり、受注量・施工高に見合う組織の構築を進めるとともに、継続して適正利益を確保できる企業体質を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,165,799	10,236,633
受取手形・完成工事未収入金等	8,187,738	12,693,573
有価証券	1,299,777	1,299,776
未成工事支出金	3,181,191	546,874
繰延税金資産	444,294	160,303
その他	2,013,475	2,307,722
貸倒引当金	△1,025,303	△1,448,680
流動資産合計	26,266,973	25,796,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,897,700	4,035,123
減価償却累計額	△2,562,414	△2,636,276
建物及び構築物（純額）	1,335,286	1,398,847
機械装置及び運搬具	4,200,497	4,216,167
減価償却累計額	△3,993,433	△4,073,023
機械装置及び運搬具（純額）	207,064	143,144
工具、器具及び備品	1,576,343	1,573,171
減価償却累計額	△1,353,084	△1,369,309
工具、器具及び備品（純額）	223,258	203,861
土地	3,777,938	3,788,016
リース資産	23,969	23,969
減価償却累計額	△15,480	△21,472
リース資産（純額）	8,489	2,496
建設仮勘定	503	9,755
有形固定資産合計	5,552,541	5,546,122
無形固定資産	85,401	86,939
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,899,467	※1 2,851,167
投資不動産	4,192,862	4,195,212
減価償却累計額	△528,761	△567,993
投資不動産（純額）	3,664,100	3,627,218
その他	846,540	744,805
貸倒引当金	△322,000	△268,000
投資その他の資産合計	7,088,109	6,955,191
固定資産合計	12,726,051	12,588,253
資産合計	38,993,025	38,384,455

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,736,420	7,875,526
短期借入金	443,204	257,907
未払法人税等	23,428	75,841
未成工事受入金	2,718,294	880,675
完成工事補償引当金	20,000	15,000
工事損失引当金	23,009	165,310
その他	895,268	1,154,358
流動負債合計	9,859,624	10,424,620
固定負債		
繰延税金負債	134,022	85,308
役員退職慰労引当金	294,072	301,168
その他	411,316	358,980
固定負債合計	839,411	745,457
負債合計	10,699,036	11,170,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,954,320	24,955,239
自己株式	△949,820	△950,947
株主資本合計	28,201,752	27,201,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,418	61,604
為替換算調整勘定	△24,181	△48,770
その他の包括利益累計額合計	92,237	12,833
純資産合計	28,293,989	27,214,377
負債純資産合計	38,993,025	38,384,455

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	28,081,967	29,846,101
売上高合計	28,081,967	29,846,101
売上原価		
完成工事原価	※2 24,726,383	※2 26,945,025
売上原価合計	24,726,383	26,945,025
売上総利益		
完成工事総利益	3,355,584	2,901,076
売上総利益合計	3,355,584	2,901,076
販売費及び一般管理費	※1 3,116,574	※1 3,542,506
営業利益又は営業損失（△）	239,009	△641,430
営業外収益		
受取利息	15,624	29,019
受取配当金	49,239	55,565
受取地代家賃	380,050	352,770
持分法による投資利益	35,429	7,563
その他	174,395	150,475
営業外収益合計	654,739	595,394
営業外費用		
支払利息	11,717	21,167
不動産賃貸費用	112,424	106,904
為替差損	173,656	37,494
その他	99,768	104,394
営業外費用合計	397,567	269,960
経常利益又は経常損失（△）	496,181	△315,996
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,959	－
固定資産売却益	3,740	705
投資有価証券売却益	61,001	－
特別利益合計	81,702	705
特別損失		
投資有価証券評価損	154,051	－
子会社株式評価損	－	48,499
ゴルフ会員権評価損	－	5,050
その他	4,422	7,423
特別損失合計	158,473	60,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	419,410	△376,264
法人税、住民税及び事業税	249,548	126,979
法人税等調整額	41,417	281,591
法人税等合計	290,966	408,570

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	128,443	△784,835
少数株主利益	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	128,443	△784,835

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	128,443	△784,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212,682	△54,814
為替換算調整勘定	△39,901	△24,589
その他の包括利益合計	△252,583	※1 △79,403
包括利益	△124,139	△864,238
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△124,139	△864,238
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,190,250	1,190,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
当期首残高	2,007,002	2,007,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
当期首残高	26,040,644	25,954,320
当期変動額		
剰余金の配当	△214,230	△214,193
当期純利益又は当期純損失（△）	128,443	△784,835
自己株式の処分	△536	△52
当期変動額合計	△86,323	△999,081
当期末残高	25,954,320	24,955,239
自己株式		
当期首残高	△949,331	△949,820
当期変動額		
自己株式の処分	1,547	164
自己株式の取得	△2,037	△1,291
当期変動額合計	△489	△1,126
当期末残高	△949,820	△950,947
株主資本合計		
当期首残高	28,288,565	28,201,752
当期変動額		
剰余金の配当	△214,230	△214,193
当期純利益又は当期純損失（△）	128,443	△784,835
自己株式の処分	1,011	111
自己株式の取得	△2,037	△1,291
当期変動額合計	△86,813	△1,000,208
当期末残高	28,201,752	27,201,543

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	329,100	116,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212,682	△54,814
当期変動額合計	△212,682	△54,814
当期末残高	116,418	61,604
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,719	△24,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,901	△24,589
当期変動額合計	△39,901	△24,589
当期末残高	△24,181	△48,770
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,820	92,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,583	△79,403
当期変動額合計	△252,583	△79,403
当期末残高	92,237	12,833
純資産合計		
当期首残高	28,633,385	28,293,989
当期変動額		
剰余金の配当	△214,230	△214,193
当期純利益又は当期純損失（△）	128,443	△784,835
自己株式の処分	1,011	111
自己株式の取得	△2,037	△1,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,583	△79,403
当期変動額合計	△339,396	△1,079,612
当期末残高	28,293,989	27,214,377

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	419,410	△376,264
減価償却費	281,519	291,475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△138,789	364,335
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△5,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2,155	142,301
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,331	7,095
受取利息及び受取配当金	△63,736	△84,585
支払利息	11,717	21,167
為替差損益（△は益）	49,539	29,927
投資有価証券売却損益（△は益）	△61,001	－
投資有価証券評価損益（△は益）	154,051	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,369	△554
有形固定資産除却損	4,050	833
持分法による投資損益（△は益）	△35,429	△7,563
売上債権の増減額（△は増加）	444,063	△4,598,446
未成工事支出金の増減額（△は増加）	254,585	2,606,307
仕入債務の増減額（△は減少）	3,403	2,230,049
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△618,951	△1,797,733
その他の資産の増減額（△は増加）	△81,149	△154,957
その他の負債の増減額（△は減少）	△118,517	172,597
小計	518,571	△1,159,013
利息及び配当金の受取額	63,736	84,560
利息の支払額	△11,717	△21,167
法人税等の支払額	△381,629	△150,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,960	△1,246,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,367	△181,436
有形固定資産の売却による収入	1,049	1,838
無形固定資産の取得による支出	－	△21,085
投資有価証券の取得による支出	△2,232	△113,492
投資有価証券の売却による収入	141,000	－
投資事業組合からの分配による収入	－	5,770
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△1,459
ゴルフ会員権の売却による収入	－	3,081
ゴルフ会員権の償還による収入	－	47,000
投資不動産の取得による支出	△13,697	△2,350
投資不動産の売却による収入	1,583	－
定期預金の払戻による収入	100,000	－
貸付金の回収による収入	－	12,000

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸付けによる支出	－	△15,000
保険積立金の解約による収入	－	5,000
保険積立金の払戻による収入	55,000	47,501
その他	△10,238	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,097	△212,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	134,488	△157,390
リース債務の返済による支出	△6,292	△5,243
自己株式の売却による収入	1,547	111
自己株式の取得による支出	△2,037	△1,291
配当金の支払額	△213,336	△214,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,630	△377,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,731	△92,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	107,695	△1,929,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,552	－
現金及び現金同等物の期首残高	13,330,329	13,465,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,465,577	※1 11,536,409

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　５社

連結子会社名

山陽機電技術（上海）有限公司

S.E.C.T.COMPANY LIMITED

SECM SDN.BHD.

SEC MASHIBAH SDN.BHD.

SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.

非連結子会社名

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法適用に関する事項

持分法適用関連会社の数　１社

持分法適用関連会社名

㈱システック・エンジニアリング

持分法非適用の非連結子会社名

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社５社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

イ　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ　重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産・長期前払費用

（リース資産を除く）

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

ハ　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末における前払年金費用は32,837千円であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ　重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ホ　重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ヘ　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	188,547千円	147,610千円

２　貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	― 千円	― 千円
差引額	5,700,000千円	5,700,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給料手当	1,495,844千円	1,483,944千円
貸倒引当金繰入額	8,735千円	407,629千円

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
23,009千円	165,310千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△101,116千円
組替調整額	― 〃
税効果調整前	△101,116千円
税効果額	46,302 〃
その他有価証券評価差額金	△54,814千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△24,589千円
その他の包括利益合計	△79,403千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	―	―	23,805,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,381,927	7,578	3,884	2,385,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　7,578株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　3,884株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	214,230	10	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,193	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	―	―	23,805,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,385,621	4,559	413	2,389,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,559株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　413株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	214,193	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,152	10	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預金」の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金預金	12,165,799千円	10,236,633千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―　千円	―　千円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,299,777千円	1,299,776千円
現金及び現金同等物	13,465,577千円	11,536,409千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) １	連結財務諸表計上額(注) ２
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,786,818	5,897,281	1,397,867	28,081,967	―	28,081,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	20,786,818	5,897,281	1,397,867	28,081,967	―	28,081,967
セグメント利益又は損失(△)	1,062,153	12,532	△62,640	1,012,044	△773,035	239,009
セグメント資産	17,720,372	7,599,766	1,641,941	26,962,080	12,030,944	38,993,025
その他の項目						
減価償却費	210,633	10,309	1,536	222,480	―	222,480
持分法適用会社への投資額	63,047	―	―	63,047	―	63,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,635	16,961	―	195,596	―	195,596

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。
(１) セグメント利益又は損失の調整額△773,035千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。
(２) セグメント資産の調整額12,030,944千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(１) 東　南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等
(２) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,383,750	8,519,807	1,942,543	29,846,101	―	29,846,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,457	―	―	38,457	△38,457	―
計	19,422,207	8,519,807	1,942,543	29,884,559	△38,457	29,846,101
セグメント利益又は損失(△)	67,732	163,451	52,783	283,967	△925,398	△641,430
セグメント資産	17,881,338	6,753,399	2,113,900	26,748,638	11,635,817	38,384,455
その他の項目						
減価償却費	219,739	11,745	1,227	232,713	―	232,713
持分法適用会社への投資額	70,610	―	―	70,610	―	70,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,263	19,261	901	233,426	―	233,426

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。
（１）セグメント利益又は損失の調整額△925,398千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。
（２）セグメント資産の調整額11,635,817千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）東　南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等
（２）その他アジア：中国、台湾

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,320.95円	1,270.80円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	6.00円	△36.64円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	128,443	△784,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	128,443	△784,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,421	21,417

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	28,293,989	27,214,377
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,293,989	27,214,377
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,419	21,415

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

区分	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額(千円)	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額(千円)	増減額 金額(千円)	増減比 (%)
内線工事	19,778,578	25,737,765	5,959,187	30.1
電力工事	3,686,295	4,205,319	519,024	14.1
空調給排水工事	1,045,918	1,163,666	117,747	11.3
機器製作	671,244	797,165	125,920	18.8
受注実績計	25,182,037	31,903,917	6,721,879	26.7

② 売上実績

区分	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額(千円)	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額(千円)	増減額 金額(千円)	増減比 (%)
内線工事	18,557,156	24,165,589	5,608,433	30.2
電力工事	7,961,311	4,233,533	△3,727,778	△46.8
空調給排水工事	961,063	758,903	△202,159	△21.0
機器製作	602,435	688,074	85,638	14.2
売上実績計	28,081,967	29,846,101	1,764,133	6.3

（２）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 新任取締役候補者

取締役	山　中　康　司（やま　なか　こう　じ）	（現：中国電力株式会社販売事業本部専任部長（配電））
取締役	丸　岡　邦　夫（まる　おか　くに　お）	（現：上席執行役員電力本部長兼電力事業部長 兼電力営業部長兼情報通信部長）

2. 退任予定取締役

取締役	伊　藤　哲　朗（い　とう　てつ　ろう）	（現：取締役兼常務執行役員営業本部営業統括副本部長）
取締役	綱　島　宣　武（つな　しま　のぶ　たけ）	（現：取締役兼常務執行役員営業本部営業副本部長 兼広島支社長）
取締役	槇　岡　敍　治（まき　おか　のぶ　はる）	（現：取締役兼上席執行役員営業本部営業副本部長）

3. 補欠監査役候補者

補欠監査役（非常勤）	城 之 尾 辰 美（じょうの お たつ み）	（現：税理士）

③就任予定日

平成24年６月27日